

2021年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年12月23日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO兼経営管理本部長 (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,628	△7.3	210	—	153	△85.8	△255	—	△316	—	△208	—
2020年9月期	7,147	—	△143	—	1,079	—	293	—	364	—	294	—

	EBITDA ※1		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利 益	親会社所有者帰属 持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	349	—	△3.88	△3.88	△8.1	1.7	3.2
2020年9月期	1	—	4.86	4.46	10.6	11.2	△2.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年9月期 3百万円 2020年9月期 一百万円

(注) ※1 EBITDAは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortizationの略であり、「EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	8,250	4,176	3,677	44.6	45.07
2020年9月期	9,641	4,550	4,109	42.6	50.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	391	△242	△558	2,992
2020年9月期	216	1,287	△221	3,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	162	55.4	3.6
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	31.4	—

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	9,600	44.8	480	127.9	450	192.8	300	—	260	—	3.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	82,606,255 株	2020年9月期	82,371,755 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	1,013,000 株	2020年9月期	1,013,000 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	81,571,888 株	2020年9月期	74,944,077 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2021年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。

なお、当社グループは日本基準に基づく決算短信（2021年9月期・連結）を2021年11月15日に公表しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(後発事象)	16
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当社グループは当連結会計年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)より、従来の日本基準に替えて I F R S を適用しており、前連結会計年度の数値を I F R S に組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により厳しい状況が長期化しました。ワクチン接種の本格開始や各種政策の効果により一時持ち直しの動きもありましたが、変異株の発生による感染症の再拡大や世界的な半導体不足の懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向が続くなど、厳しい状況で推移しております。また、当社が進出している A S E A N 各国では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく、ロックダウンや移動制限等により営業活動に著しく制約を受けております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の再編を進めました。国内ソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ関連商品、LED照明などのアップセルに取り組みました。なお、家庭向け太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業は、2021年9月に事業譲渡を行っております。

B P R (※1) 事業では、業務改善やコストダウンのコンサルティング提案により R P A や A I - O C R の販売と B P O 業務の獲得に取り組みました。海外ソリューション事業では、より強固な営業組織にするべく拠点の集約を行うとともに、現地企業向けの販売を拡大する為に M & A を実施しました。また、ウイルス除菌装置「Re S P R」についてはグループを挙げて販売を行いました。

当連結会計年度において、「エネルギーソリューション事業」など事業構造の見直しを行ったこと、また中期経営計画の策定を契機に、事業セグメントの区分の方法を見直し、報告セグメントを変更することといたしました。これに伴い、当連結会計年度から「ITソリューション事業」と「エネルギーソリューション事業」を統合し、「国内ソリューション事業」へ、「海外法人事業」を「海外ソリューション事業」に名称変更いたしました。

また、当社は、当連結会計年度より当社の子会社である株式会社産電が行なう太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノが行なうこれら住宅設備機器の取付施工事業を非継続事業に分類しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期比7.3%減の6,628百万円となりました。営業利益は、付加価値の高い商品の販売比率が高まったこと等により、売上総利益率が対前年同期比で6.9ポイント上昇したこと、及び事業再構築や業務効率化により間接コストを削減したこと等により、営業利益は210百万円となりました。継続事業からの税引前利益は153百万円となり、前年同期比85.8%減となりました。減益となったのは前年同期に株式譲渡等による金融収益1,266百万円を計上したことがその主な要因であります。非継続事業からの当期損失は太陽光発電システム関連事業の譲渡により260百万円(前年同期は213百万円の損失)となりました。親会社の所有者持分に帰属する当期損失は316百万円(前年同期は364百万円の利益)となりました。

※1 B P R (Business Process Re-engineering) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、連結前連結会計年度のセグメント数値については、変更後の区分方法に集計し、前年同期比較したものを記載しております。

a. 国内ソリューション事業

直営店チャネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を行うとともに、新規の顧客開拓に取り組み、企業のネットセキュリティ強化のための独自商品である U T M (※2) とテレワーク対応商品の販売に注力しました。その結果、同チャネルの売上収益は前年同期比9.1%増の2,327百万円となりました。

F C 加盟店チャネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、セキュリティ商材等の販売支援を実施した結果、同チャネルの売上高は前年同期比並みの1,169百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、取り扱い商材を拡充し、代理店の開拓に取り組んだ結果、同チャネルの売上高は前年同期比0.9%減の1,146百万円となりました。

グループ会社においては、光回線取次ビジネスの売却等があったことから、売上収益は前年同期比80.9%減の88百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比3.9%減の4,731百万円となりました。セグメント利益は、付加価値の高い商品の販売比率が高まったことから売上マージン率が上昇したこと等により、95百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

※2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. 海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、より強固な営業組織にするために進出国の集約と事業再構築を行い、LED等の従来商品とウイルス除菌装置の販売に取り組みました。しかしながら、コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンや行動制限令の発令により、営業停止せざるを得ない拠点や現地調査が必要なLED等、従来商品の商談ができず、ウイルス除菌装置に限定した営業を行わざるを得ない拠点がありました。これらの結果、売上収益は前年同期比20.9%減の1,350百万円となりました。セグメント利益は、事業再構築を行ったこと等により減収幅が大きく、減損損失の計上等により66百万円の損失（前年同期は259百万円の損失）となりましたが、損失額は大幅に縮小しました。

c. BPR事業

BPR事業は、業務改善や経費削減提案により、RPAやAI-OCRの導入やBPO等の獲得に取り組むとともに、顧客からの追加業務の獲得営業を強化しました。BPOセンターにおいては、業務の自動化をより一層進め、業務効率化と品質向上を実現しました。これらの結果、売上収益は前年同期比5.6%増の546百万円となりました。セグメント利益は、BPOセンターの業務効率化が進んだこと等により、前年同期比6.5%増153百万円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
国内ソリューション 事業	直営店 (千円)	2,327,325	109.1
	FC加盟店 (千円)	1,169,623	100.0
	代理店 (千円)	1,146,454	99.1
	グループ会社 (千円)	88,077	19.1
	計 (千円)	4,731,481	96.1
海外ソリューション事業	(千円)	1,350,653	79.1
BPR事業	(千円)	546,294	105.6
合計	(千円)	6,628,429	92.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,391百万円減少し、8,250百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が借入金の返済及び法人税の支払等により371百万円減少したこと、及び営業債権及びその他の債権が548百万円減少したこと、のれんが減損により262百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,017百万円減少し、4,073百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が361百万円減少したこと、法人所得税費用の支払により未払法人所得税が369百万円減少したこと、借入金（流動負債と非流動負債の合計）が295百万円減少したことによるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末より373百万円減少し、4,176百万円となりました。これは主に配当支払い及びのれんの減損等により当期損失となったこと等により、利益剰余金が479百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ371百万円減少し、2,992百万円となりました。営業活動で391百万円獲得し、投資活動で242百万円、財務活動で558百万円を使用したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は、391百万円（前連結会計年度は216百万円の獲得）となりました。税引前利益が107百万円の損失となりましたが、減価償却費や減損損失等の非キャッシュ項目が451百万円あったこと、及び営業債権及びその他の債権が514百万円減少したこと、法人所得税の支払が630百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、242百万円（前連結会計年度は1,287百万円の獲得）となりました。この主な要因は、持分法投資の取得による支出194百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、558百万円（前連結会計年度は221百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金594百万円の返済、配当金の支払171百万円を行う一方、長期借入で100百万円調達したほか、短期借入金が200百万円増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年9月期は、国内外において環境負荷が小さい省エネルギー商品の販売に注力し、国内においてはネットワーク商材やDXソリューションの提供にも力を入れてまいり、グローバル専門商社構想の実現を目指します。これらの展開と合わせて感染対策商品の提供は、新型コロナウイルス感染症の収束に拘らず必要な対策商品と位置付けており、ウイルス除菌装置等の販売にも取り組んでまいります。これらの結果、2022年9月期の連結業績は、売上収益9,600百万円、営業利益480百万円、税引前利益450百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益260百万円を見込んでおります。

2022年9月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことを見込んで算出しております。

なお、当社グループは2021年9月期の有価証券報告書からIFRSを任意適用を予定していることから、2022年9月期の連結業績予想はIFRSに基づいて算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表よりIFRSを任意適用する予定としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2019年10月1日)	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,106,307	3,363,963	2,992,675
営業債権及びその他の債権	2,696,828	2,193,331	1,644,888
棚卸資産	759,583	772,763	714,084
有価証券及びその他の金融資産	117,871	117,871	111,837
売却目的で保有する資産	-	-	18,359
その他の流動資産	296,097	352,586	359,412
流動資産合計	5,976,688	6,800,515	5,841,258
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	-	-	197,174
有価証券及びその他の金融資産	461,005	371,493	254,872
有形固定資産	179,016	122,512	76,807
使用権資産	500,754	428,341	242,552
のれん	1,795,199	1,464,048	1,201,847
顧客関連資産	267,509	220,116	167,929
その他の無形資産	34,270	34,215	25,984
繰延税金資産	291,614	186,131	197,237
その他の非流動資産	50,976	14,571	45,234
非流動資産合計	3,580,346	2,841,430	2,409,639
資産合計	9,557,034	9,641,945	8,250,898

(単位：千円)

	移行日 (2019年10月1日)	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,466,889	1,326,778	965,614
借入金	1,367,750	1,135,391	1,310,629
リース負債	112,695	116,641	57,089
未払法人所得税	112,629	425,332	55,672
契約負債	239,162	265,508	299,592
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	7,258
その他の流動負債	338,210	239,783	276,502
流動負債合計	3,637,339	3,509,435	2,972,359
非流動負債			
借入金	1,008,939	1,037,160	566,665
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	-	-
リース負債	400,272	322,941	197,226
引当金	26,426	19,457	12,023
その他の非流動負債	132,606	181,478	240,655
繰延税金負債	6,231	21,272	85,034
非流動負債合計	2,574,476	1,582,310	1,101,605
負債合計	6,211,815	5,091,746	4,073,965
資本			
資本金	1,814,647	2,437,914	2,446,171
資本剰余金	1,780,488	2,399,366	2,400,634
利益剰余金	△721,894	△569,869	△1,049,106
自己株式	△845	△84,427	△84,427
その他の資本の構成要素	△80,861	△73,056	△35,813
親会社の所有者に帰属する持分	2,791,535	4,109,927	3,677,458
非支配持分	553,683	440,271	499,474
資本合計	3,345,218	4,550,199	4,176,933
負債及び資本合計	9,557,034	9,641,945	8,250,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	7,147,210	6,628,429
売上原価	4,997,761	4,179,279
売上総利益	2,149,449	2,449,149
販売費及び一般管理費	2,128,423	2,086,216
その他の収益	69,761	66,904
その他の費用	234,700	219,175
営業利益 (△損失)	△143,913	210,661
金融収益	1,266,558	3,169
金融費用	42,836	64,147
持分法による投資利益	-	3,989
継続事業からの税引前利益	1,079,808	153,672
法人所得税費用	572,380	148,170
継続事業からの当期利益	507,427	5,502
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△213,868	△260,795
当期利益 (△損失)	293,559	△255,293
当期利益 (損失△) の帰属		
親会社の所有者持分	364,429	△316,519
非支配持分	△70,869	61,226
当期利益 (△損失)	293,559	△255,293
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	7.72	△0.68
非継続事業	△2.85	△3.20
合計	4.86	△3.88
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	7.08	△0.68
非継続事業	△2.62	△3.20
合計	4.46	△3.88

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期利益 (△損失)	293,559	△255,293
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動額	△69	1,076
純損益に振り替えられることのない項目合計	△69	1,076
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	988	47,052
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	-	△1,792
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	988	45,259
その他の包括利益合計	919	46,336
当期包括利益	294,478	△208,956
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	372,234	△279,276
非支配持分	△77,756	70,319
当期包括利益	294,478	△208,956

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年10月1日残高	1,814,647	1,780,488	△721,894	△845	△80,861	2,791,535	553,683	3,345,218
当期利益(△損失)			364,429			364,429	△70,869	293,559
その他の包括利益					7,805	7,805	△6,886	919
当期包括利益			364,429		7,805	372,234	△77,756	294,478
変動額								
新株の発行	623,266	623,266				1,246,532		1,246,532
自己株式の取得				△83,582		△83,582		△83,582
剰余金の配当(現金)			△212,404			△212,404		△212,404
その他増減		△4,388				△4,388	△35,655	△40,043
変動額合計	623,266	618,878	△212,404	△83,582	—	946,158	△35,655	910,503
2020年9月30日残高	2,437,914	2,399,366	△569,869	△84,427	△73,056	4,109,927	440,271	4,550,199

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年10月1日残高	2,437,914	2,399,366	△569,869	△84,427	△73,056	4,109,927	440,271	4,550,199
当期利益(△損失)			△316,519			△316,519	61,226	△255,293
その他の包括利益					37,243	37,243	9,093	46,336
当期包括利益			△316,519		37,243	△279,276	70,319	△208,956
変動額								
新株の発行	8,257	8,257				16,515		16,515
剰余金の配当(現金)			△162,717			△162,717	△11,117	△173,834
その他増減		△6,989				△6,989		△6,989
変動額合計	8,257	1,267	△162,717	—	—	△153,192	△11,117	△164,309
2021年9月30日残高	2,446,171	2,400,634	△1,049,106	△84,427	△35,813	3,677,458	499,474	4,176,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	1,079,808	153,672
非継続事業からの税引前損失(△)	△218,536	△231,172
税引前利益(△損失)	861,272	△77,499
減価償却費及び償却費	196,796	169,721
減損損失	331,150	281,358
非継続事業を構成する処分グループを売却 コスト控除後の公正価値で測定したこと により認識した損失	-	9,424
金融収益	△1,266,558	△3,169
金融費用	42,836	64,147
営業債権及びその他の債権の増減額(△は 増加)	503,497	514,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,180	55,821
営業債務及びその他の債務の増減額(△は 減少)	△140,111	△268,936
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△56,489	220,986
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△98,427	41,141
その他の非流動負債の増減額(△は減少)	48,872	57,640
その他	△40,131	△29,114
小計	369,529	1,036,143
利息の受取額	20,511	2,682
配当金の受取額	14,792	103
利息の支払額	△41,555	△17,033
法人所得税の支払額又は還付額	△147,220	△630,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,057	391,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支 出	△31,534	△18,051
持分法投資の取得による支出	—	△194,977
投資有価証券の売却による収入	1,221,179	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売 却による支出	—	△47,155
敷金及び保証金の差入による支出	△9,701	△28,892
敷金及び保証金の回収による収入	38,648	39,380
保険積立金の解約による収入	44,123	52,735
その他	24,514	△45,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,229	△242,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△299,820	200,000
長期借入れによる収入	634,331	100,000
長期借入金の返済による支出	△399,922	△594,845
リース負債の返済による支出	△88,325	△86,796
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	243,815	16,515
自己株式の取得による支出	△83,582	—
配当金の支払額	△200,947	△171,537
非支配持分への配当金の支払額	△20,873	△22,644
その他	△6,437	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,763	△558,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,867	38,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257,656	△371,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,307	3,363,963
現金及び現金同等物の期末残高	3,363,963	2,992,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

「BPR (Business Process Re-engineering) 事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,922,744	1,707,374	517,091	7,147,210	—	7,147,210
セグメント間の内部売上収益及び振替高	192,046	14,535	119,663	326,245	△326,245	—
計	5,114,791	1,721,909	636,754	7,473,456	△326,245	7,147,210
セグメント利益 (△損失)	57,468	△259,883	144,094	△58,320	△85,592	△143,913
金融収益	8	17,606	17,409	35,024	1,231,533	1,266,558
金融費用	966	9,634	9,114	19,715	23,121	42,836
継続事業からの税引前利益 (△損失)	56,510	△251,910	152,389	△43,011	1,122,819	1,079,808

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,731,481	1,350,653	546,294	6,628,429	-	6,628,429
セグメント間の内部売上収益及び振替高	255,305	18,980	180,840	455,125	△455,125	-
計	4,986,786	1,369,633	727,135	7,083,554	△455,125	6,628,429
セグメント利益 (△損失)	95,020	△66,994	153,466	181,493	29,168	210,661
金融収益	8	1,576	1,566	3,151	17	3,169
金融費用	8,002	1,690	19,566	29,259	34,888	64,147
持分法投資利益	-	3,989	-	3,989	-	3,989
継続事業からの税引前利益 (△損失)	87,026	△63,119	135,446	159,374	△5,701	153,672

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)	4円86銭	△3円88銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (千円)	364,429	△316,519
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (千円)	364,429	△316,519
普通株式の加重平均株式数(株)	74,944,077	81,571,888
(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	4円46銭	△3円88銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (千円)	364,429	△316,519
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (千円)	364,429	△316,519
普通株式の加重平均株式数(株)	74,944,077	81,571,888
新株予約権による普通株式増加数(株)	1,803,065	—
転換社債型新株予約権付社債による普通株式 増加数(株)	4,888,252	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通 株式の加重平均株式数(株)	81,635,394	81,571,888

(注) 当連結会計年度の期末日後、連結財務諸表の承認日までの期間において、発行済普通株式数又は潜在的普通株式数を大きく変動させる取引はありません。

当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(後発事象)

取得による企業結合

当社は2021年8月30日開催の株主総会において、Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (本社：マレーシア、クアラルンプール) の全株式を取得することを決議し、2021年10月8日に全株式を取得いたしました。

なお、I F R S 第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん等の詳細は開示しておりません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (以下、「SLW社」とする。)

事業の内容：電器・照明器具の卸売業

② 企業結合の主な理由

当社グループは、海外ソリューション事業においてLED照明や業務用エアコン、その他の省エネ機器やOA機器等の販売をASEAN地域など8か国で展開しております。海外進出している日系企業を中心に事業エリアを拡げることで事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、ローカル企業向けの事業基盤を構築していくことが重要課題となっており、ローカル社員を採用し、ローカル企業向けの販売網構築に取り組むほか、2021年5月にはM&Aによりシンガポールで電気部品の販売を行うGreentech International Pte. Ltd. 社株式の30%を取得しました。そして、この度、マレーシアにおいて電器・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、当社グループが目指す「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100%を取得することにいたしました。

③ 取得日

2021年10月8日

④ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

移転した対価は752,768千円であり、すべて現金で支出しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該企業結合に係る取得関連費用は、アドバイザー費用66,974千円であります。

(初度適用)

(1) I F R Sに基づく財務報告への移行

当連結会計年度からI F R Sに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、I F R Sへの移行日は2019年10月1日です。

I F R Sでは、I F R Sを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、I F R Sで要求される基準を遡及して適用することを求めています。但し、「I F R S第1号」では、I F R Sで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からI F R Sへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第3号「企業結合」(以下「I F R S 第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合について、I F R S 第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんについては、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点での減損テストを実施しております。

② 株式に基づく報酬

I F R S 第1号では、2002年11月7日以後に付与され、移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、I F R S 第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、I F R S 第2号を適用しないことを選択しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

I F R S 第1号では、I F R S 第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動を、純損益を通じて測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、I F R S 第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、全ての資本性金融商品について、純損益を通じて測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

④ 収益認識

I F R S 第15号では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首より前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2019年10月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

⑤ 借手のリース

I F R S 第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。

また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、全てのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められており、リース負債については、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産については、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

I F R S による連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

移行日(2019年10月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,219,877	△113,570	—	2,106,307		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	2,323,698	373,129	—	2,696,828		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	747,468	13,378	△1,263	759,583		棚卸資産
仕掛品	8,165	△8,165	—	—		
原材料及び貯蔵品	5,213	△5,213	—	—		
前払費用	51,083	△51,083	—	—		
未収入金	392,481	△392,481	—	—		
その他	262,978	33,118	—	296,097		その他の流動資産
	—	117,871	—	117,871		有価証券及びその他の金融資産
貸倒引当金	△17,755	33,015	△15,260	—		
流動資産合計	5,993,212	—	△16,524	5,976,688		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	157,260	△5,961	27,716	179,016	F	有形固定資産
	—	6,079	494,675	500,754	G	使用権資産
無形固定資産						
のれん	2,825,382	△267,509	△762,674	1,795,199	B	のれん
	—	267,509	—	267,509		顧客関連資産
ソフトウェア	33,641	△33,647	5	—		
その他	741	33,529	—	34,270		その他の無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	62,281	△58,355	△3,926	—		
長期貸付金	748	△748	—	—		
敷金	46,327	△47,784	1,457	—		
差入保証金	144,053	△144,053	—	—		
保険積立金	126,292	△143,455	17,162	—		
繰延税金資産	248,588	—	43,026	291,614	E	繰延税金資産
その他	134,689	△83,713	—	50,976		その他の非流動資産
	—	461,005	—	461,005	C	有価証券及びその他の金融資産
貸倒引当金	△17,105	17,105	—	—		
固定資産合計	3,762,902	—	△182,556	3,580,346		非流動資産合計
繰延資産	21,446	—	△21,446	—		
資産合計	9,777,561	—	△220,527	9,557,034		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	1,006,835	460,949	△894	1,466,889		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,020,306	347,444	—	1,367,750		借入金
1年内返済予定の 長期借入金	347,444	△347,444	—	—		
未払金	403,413	△403,413	—	—		
未払費用	54,193	△54,193	—	—		
未払法人税等	131,958	△19,328	—	112,629		未払法人所得税
預り金	154,856	△154,856	—	—		
未払消費税等	34,556	△34,556	—	—		
賞与引当金	44,821	△44,821	—	—		
受注損失引当金	99,213	—	△99,213	—	A	
その他	113,280	10,758	214,172	338,210	D	その他の流動負債
	—	—	112,695	112,695	G	リース負債
	—	239,162	—	239,162		契約負債
流動負債合計	3,410,879	△299	226,759	3,637,339		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権付 社債	1,000,000	—	—	1,000,000		転換社債型新株予約権付 社債
長期借入金	1,008,939	—	—	1,008,939		借入金
	—	6,437	393,835	400,272	G	リース負債
長期預り金	118,604	△118,604	—	—		
資産除去債務	17,346	△26,426	9,079	—		
	—	26,426	—	26,426		引当金
その他	20,439	112,166	—	132,606		その他の非流動負債
	—	299	5,931	6,231	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,165,330	299	408,846	2,574,476		非流動負債合計
負債合計	5,576,209	—	635,605	6,211,815		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,814,647	—	—	1,814,647		資本金
資本剰余金	1,758,988	21,500	—	1,780,488		資本剰余金
利益剰余金	125,141	—	△847,035	△721,894	A、B、 C、D、 E、F、 G、H	利益剰余金
自己株式	△845	—	—	△845		自己株式
為替換算調整勘定	△71,764	79,960	△8,196	—		
新株予約権	21,500	△21,500	—	—		
	—	△79,960	△901	△80,861	H	その他の資本の構成要素
	3,647,668	—	△856,133	2,791,535		親会社の所有者に帰属 する持分
非支配株主持分	553,683	—	—	553,683		非支配持分
純資産合計	4,201,351	—	△856,133	3,345,218		資本合計
負債純資産合計	9,777,561	—	△220,527	9,557,034		負債及び資本合計

前連結会計年度(2020年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,478,027	△114,063	—	3,363,963		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,921,864	271,466	—	2,193,331		営業債権及びその他の 債権
商品及び製品	766,132	8,719	△2,088	772,763		棚卸資産
仕掛品	4,530	△4,530	—	—		
原材料及び貯蔵品	4,188	△4,188	—	—		
前払費用	79,559	△79,559	—	—		
未収入金	224,460	△224,460	—	—		
その他	354,740	△2,154	—	352,586		その他の流動資産
	—	117,871	—	117,871		有価証券及びその他の 金融資産
貸倒引当金	△28,412	30,899	△2,487	—		
流動資産合計	6,805,091	—	△4,576	6,800,515		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	101,912	△378	20,978	122,512	F	有形固定資産
	—	437	427,903	428,341	G	使用権資産
無形固定資産						
のれん	2,215,397	—	△751,349	1,464,048	B	のれん
	—	220,116	—	220,116		顧客関連資産
ソフトウェア	33,282	△33,474	191	—		
その他	220,857	△186,642	—	34,215		その他の無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	69,705	△64,605	△5,100	—		
長期貸付金	6,799	△6,799	—	—		
敷金	47,980	△50,357	2,376	—		
差入保証金	111,584	△111,584	—	—		
保険積立金	101,732	△116,546	14,814	—		
繰延税金資産	144,303	—	41,828	186,131	E	繰延税金資産
その他	60,927	△41,102	△5,254	14,571		その他の非流動資産
	—	371,493	—	371,493	C	有価証券及びその他の 金融資産
貸倒引当金	△19,441	19,441	—	—		
固定資産合計	3,095,041	—	△253,610	2,841,430		非流動資産合計
繰延資産	10,815	—	△10,815	—		
資産合計	9,910,948	—	△269,002	9,641,945		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	912,920	415,327	△1,469	1,326,778		流動負債
短期借入金	710,563	424,828	—	1,135,391		営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の 長期借入金	424,828	△424,828	—	—		借入金
未払金	382,951	△382,951	—	—		
未払費用	25,614	△25,614	—	—		
未払法人税等	427,054	△1,721	—	425,332		未払法人所得税
預り金	129,079	△129,079	—	—		
未払消費税等	11,940	△11,940	—	—		
賞与引当金	29,405	△29,405	—	—		
受注損失引当金	98,836	—	△98,836	—		
その他	126,152	△100,124	213,755	239,783	A、D	その他の流動負債
	—	—	116,641	116,641	G	リース負債
	—	265,508	—	265,508		契約負債
流動負債合計	3,279,345	—	230,090	3,509,435		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,037,160	—	—	1,037,160		借入金
	—	—	322,942	322,941	G	リース負債
長期預り金	181,478	△181,478	—	—		
資産除去債務	5,443	△19,457	14,014	—		
	—	19,457	—	19,457		引当金
その他	—	181,478	—	181,478		その他の非流動負債
繰延税金負債	11,186	—	10,085	21,272	E	繰延税金負債
固定負債合計	1,235,269	—	347,041	1,582,310		非流動負債合計
負債合計	4,514,614	—	577,132	5,091,746		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,437,914	—	—	2,437,914		資本金
資本剰余金	2,382,254	17,111	—	2,399,366		資本剰余金
利益剰余金	239,797	—	△809,667	△569,869	A、B、 C、D、 E、F、 G、H	利益剰余金
自己株式	△84,427	—	—	△84,427		自己株式
その他有価証券評価差額金	30,206	909	△31,116	—		
為替換算調整勘定	△66,795	72,085	△5,290	—		
新株予約権	17,111	△17,111	—	—		
	—	△72,995	△60	△73,056	H	その他の資本の構成要素
	4,956,062	—	△846,134	4,109,927		親会社の所有者に帰属 する持分
非支配株主持分	440,271	—	—	440,271		非支配持分
純資産合計	5,396,333	—	△846,134	4,550,199		資本合計
負債純資産合計	9,910,948	—	△269,002	9,641,945		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	8,739,202	△1,595,732	3,740	7,147,210	A	売上収益
売上原価	6,064,556	△1,051,424	△15,370	4,997,761	A	売上原価
売上総利益	2,674,646	△544,307	19,110	2,149,449		売上総利益
	—	115,639	△45,877	69,761		その他の収益
販売費及び一般管理費	3,019,904	△597,228	△294,252	2,128,423	B、D、 F、G	販売費及び一般管理費
	—	△84	234,785	234,700	F	その他の費用
営業損失(△)	△345,258	168,645	32,700	△143,913		営業利益(△損失)
営業外収益	208,222	△208,222	—	—		
営業外費用	107,698	△107,698	—	—		
特別利益	1,187,983	△1,187,983	—	—		
特別損失	137,970	△137,970	—	—		
	—	1,223,108	43,450	1,266,558	C	金融収益
	—	22,680	20,155	42,836	G	金融費用
税金等調整前当期純利益	805,277	218,536	55,994	1,079,808		継続事業からの 税引前利益
法人税等合計	549,086	4,667	18,626	572,380	E	法人所得税費用
当期純利益	256,191	213,868	37,368	507,427		継続事業からの当期利益
	—	△213,868	—	△213,868		非継続事業からの当期損 失(△)
	256,191	—	37,368	293,559		当期利益
親会社株主に帰属する当 期利益	327,061	—	37,368	364,429		親会社の所有者持分に帰 属する当期利益
非支配株主に帰属する当 期純損失(△)	△70,869	—	—	△70,869		非支配持分に帰属する当 期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	30,206	—	△30,275	△69		その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の変動額
為替換算調整勘定	△1,917	—	2,906	988		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	28,289	—	△27,369	919		その他の包括利益合計
包括利益	284,480	—	9,998	294,478		包括利益
親会社株主に係る 包括利益	362,236	—	9,998	372,234		親会社の所有者持分
非支配株主に係る 包括利益	△77,756	—	—	△77,756		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、I F R Sの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において区分掲記していた「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた仮払金及び立替金は、I F R Sでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた「買掛金」、「未払金」、「未払費用」及び流動負債の「その他」に含めていた未払配当金は、I F R Sでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、I F R Sでは流動負債の「借入金」として表示しております。
- d. 日本基準において区分掲記していた「資産除去債務」は、I F R Sでは「引当金」として表示しております。
- e. 日本基準において区分掲記していた「為替換算調整勘定」、「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」は、I F R Sでは「その他の資本の構成要素」として表示しております。
- f. I F R S適用において、当事者として関与している取引は売上収益及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示していた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、I F R Sでは「金融収益」及び「金融費用」、固定資産の除売却損益や減損損失などについては、I F R Sでは「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」及び「その他の費用」として表示しております。
- h. 非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。
- i. その他 I F R S科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

該当事項はありません。

(6) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 2019年10月1日	前連結会計年度 2020年9月30日
日本基準の利益剰余金	125,141	239,797
認識及び測定の違い		
A. 収益認識	△80,610	△77,245
B. のれん	△762,674	△751,349
C. 金融商品	△3,024	26,076
D. 従業員給付	△34,349	△37,673
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	37,094	31,742
F. 有形固定資産	19,372	14,297
G. リース負債	△11,854	△11,679
H. 換算差額	9,091	6,760
その他	△20,080	△10,595
認識及び測定の違い合計	△847,035	△809,667
I F R Sの利益剰余金	△721,894	△569,869

主要な差異の内容は、次のとおりです。

A. 収益認識

日本基準ではデジタル複合機等の機器販売と保守サービスの複合契約について機器の販売時に一括して収益を認識し、保守サービス契約の履行に伴う費用見積額を受注損失引当金に計上していましたが、I F R Sではそれぞれ別個の履行義務として機器販売等は販売時に保守サービスは保守契約期間にわたって収益を認識しております。

B. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間(10年間)にわたって規則的にのれんを償却していましたが、I F R Sではのれんを償却していません。

また、I F R Sでは、すべての事業において各社特有の事業環境があること等を考慮して、原則として各社を資金生成単位又は資金生成単位グループとして毎期減損テストを実施しております。減損テストにより、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、のれんの減損損失を認識しております。

C. 金融商品

日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、I F R Sでは純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として公正価値に基づき測定しております。

D. 従業員給付

I F R S適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からI F R Sへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F. 有形固定資産

I F R Sの適用にあたり減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、有形固定資産の帳簿価額が増加しております。

G. リース負債

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。I F R Sでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース負債を両建て計上しております。

H. 換算差額

日本基準では、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算してまいりました。I F R Sでは、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。

(7) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分してありますが、I F R Sでは長期有利子負債の支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分していません。